

## 研究会の振り返りと今後への期待

海外水ビジネス研究会

2022年1月15日

### 1. これまでの経過について

海外水ビジネス研究会は、日本の海外水ビジネス（輸出、海外投資）を活性化するための現状認識の共有化や展開方策の具体的検討をおこなうため、どの組織からの制約もない私的な勉強会として企画され、水道の専門家と国際金融・貿易・海外投資の専門家が同じ場に集まり、お互いの経験を共有して議論をすることに特徴を持って2017年7月にスタートしました。

その後2018年6月の中間報告会及び2019年7月の提言報告会（いずれも東洋大学を会場に開催）を経て、2021年6月には研究会有志と外部協力者の執筆により「海外水ビジネス戦略」（日本水道新聞社）を出版しました。当初は2年間の私的な勉強会活動を行う予定だったことから、成果を出版物として世に問うところまで到達できたことは想定外の成果でした。

その間に新型コロナウイルス問題が勃発し、その影響が瞬く間に世界に広がったことにより、研究会活動も甚大な影響を受けました。会議室における毎月の定例会開催は2020年2月を以って中断を余儀なくされ、新型コロナウイルス対策の特別措置法による「緊急事態宣言」の発令、感染再拡大の度重なる到来の中で質の高い研究活動の模索状態が続きました。

一方、この間にテレワークの導入が進んだことから、2020年6月からはzoomを活用した開催方式（準定例会）を導入し、感染拡大下での会議室開催の困難さを克服して活動を再開しました。この方式の導入は、参加者が従来は東京及び近辺在住者に限られていた制約を克服し、まさにリモートワークのメリットを研究会活動にも導入する成果をもたらしました。

本研究会の発足（2017年7月）から、東洋大学での中間報告会を経て、水の安全保障戦略機構の行動チームになった時点（2018年12月）ごろまで、本会は「日本からの海外水ビジネスを成功に導く方策」をテーマとして、解決の手法としては「海外水ビジネス PPP ストラクチャーモデルのケーススタディ化、具体化（特に金融、資金調達を重視）」に重点を置き、対象地域は、「中国、インドネシア、ベトナム、フィリピン等アジア中心」にするというイメージで活動していました。

こうしたイメージ形成の背景として、課題がこれまで解決されなかった原因や現状の問題点については、次のような認識をしていました。

- ① 上下水道の運営ノウハウのある上下水道事業体が地方公営企業法の制約もあり、海外ビジネスに参画してきていない（海外はODAの技術協力程度）。
- ② 水に係る監督官庁が厚生労働省、国土交通省、経済産業省、農林水産省、環境省に分

かれており、まとまった政策が打ち出しにくかった（経済協力インフラ戦略会議で、初めてまとまりが出てきたようにも思えるが水ビジネスがインフラ投資として海外で成功しうるのかの踏み込みは不十分に思える）。

- ③ 日本の貿易・海外投資の中心である商社は、海外水ビジネスにも参画している（海外では水ビジネスの日本のプレーヤーは商社だと思っている事業者もいる）が、商社内で海外水ビジネスは、事業性・経済性の理由から、中核分野にまで育っていないと言える。
- ④ 日本の水ビジネスに係る技術は高度でも、国際的な汎用性に乏しい。
- ⑤ 以上から、日本では海外水メジャーに伍していく企業が十分育っていない。

出版に至る過程で検討事項の若干の追加・修正はありました。例えば、出版した本には、日本企業の海外水ビジネスへの取り組み事例に加えて、ベトナム PPP 法の翻訳や解説があり、更に、東京都上下水道とニューヨーク上下水道システムの比較という新たな試みもあります。

また、水道公論誌上で連載中のテーマ物「海外水ビジネスの要点を探る」及びコラム「海外水ビジネスの眼」は、日本水道新聞社のご厚意により、海外水ビジネス研究会の中間報告会の概要を 2018 年 9 月～12 月に誌上で報告したことがきっかけとなり、2019 年 1 月以降継続して掲載しているものです（掲載経過は、別表 1 参照）。研究会の活動（会議室、zoom を含む）と水道公論誌上での発表は密接に関係しており、活動の成果をまとめあげるとともに広く知っていただくために役立ってきました。これまでの掲載記事の題名を図 1 にまとめました。

## 2. 今後 1 年間の活動について

昨年 7 月以降、研究会では、活動の今後のテーマ及び体制について話し合いの機会を重ね、その結果、2022 年 1 月から 1 年間の活動延長を行うことを決定しました。これに伴い、共同代表及び幹事の体制を強化しました。

昨年 7 月以降に行った研究会内での議論では、当初の選択肢には「活動の終了」も含まれていました。しかし、結果としては、せっかく 4 年以上にわたって続けてきた研究会の活動を単純に終わらせてしまうのではなく、継続的観点から、成果を次の展開に発展的につなげる方向を 1 年間探って行くことに落ち着きました。その主な理由は、研究会の議論を次の世代に繋げるための整理がもう少し必要だと考えたからです。

こうした観点から、活動テーマとしては、①海外水ビジネス研究会の当初からの立脚点（技術系と金融系の双方の立場からの水道〔下水道の観点もできればあわせて、以下同じ。〕への着目と海外における日本のインフラ投資の一環としての水ビジネスの推進のためのプロジェクトフォーメーション（図 2 ではこれらを総括的に「延長線上テーマ」と表記）を基本としつつ、②地球規模の緊急課題としての気候変動等地球規模問題との関わり追求（図 2 では「気候変動テーマ」と表記）、③経済の流れから欠かせない環境会計（む

しる非財務情報全般に拡げる) や世間の関心の高まりがある DX・GX などを含めて将来の技術革新につなげるための情報収集 (これには、海外の水ビジネスからヒントを得るための情報収集を含む。図 2 では総括的に「新テーマ」と表記) の 3つを柱としつつ、いずれにおいても日本の水ビジネスを事業性、経済性のあるものにできるのかを意識して検討・整理することに力を入れて行こうという方向を打ち出しました。

併せて、「ベトナム以外のアジア主要国の法制度 (PPP 法制など)」と「資本主義における水道事業・下水道事業の位置づけをどう考えるか」についても、テーマとして追加しました。

さらに具体的には、2022 年 1 月から 1 年間の研究会の予定は図 2 のとおりですが、水道における上記の 3つの活動テーマについて、毎月 1 回の zoom 会議(1 時間半) によるテーマごとの発表と討議を基本とし、その内容を踏まえた活動報告の水道公論への執筆をセットにして進めて行こうと考えています。もちろんコロナが収束してくれば、都心に集まったの定例会への切り替えないしは zoom との併用も考えます。

### 3. 研究会活動の継続と発展について

将来の研究会活動の継続や発展を考える上では、上下水道分野の将来を担う世代の参加が不可欠として、若手の参加機会の拡大方法についても考えて行く必要性を強く認識しています。具体的な若手参加推進方策は、外部の有識者の方々の助言もいただきながら、検討を進めて行くことにしています。一方、若手の積極的な参加と研究会で取り上げるテーマとは密接な関係があり、さらには上下水道業界の将来に対する魅力を若手の方々がどのように考えるかということもテーマの選定・分析・検討のうえで、念頭に置く必要があると思います。こうした、次世代への架け橋づくりは、私達の研究会が果たすべき役割ではないかと考えています。若手の方々には、①まずは Zoom 会議に参加し、次に②質問や意見発表によって会議に貢献し、そして先々には③会議の中でテーマに沿った発表をしていただくことを期待しています (当面、毎月定例会の案内を、メンバーへの案内とは別に JAPAN-YWP と水環境懇話会との窓口となる幹事の方々にお送りすることにします)。

なお、水道公論誌上で連載中のテーマ物「海外水ビジネスの要点を探る」及びコラム「海外水ビジネスの眼」は、2022 年 1 月から 1 年間の活動においても継続していくこととなっています (誌上発表は 2023 年 3 月までを目標としています)。

図1 水道公論掲載記事の記録

特別シリーズ(中間報告会の概要)		
2018年9月	海外水ビジネス研究会の活動と論点整理(山村)	海外水ビジネスのストラクチャーモデルについて(工藤)
2018年10月	最近の海外水ビジネス PPP 事例(鈴木)	世界の水ビジネス市場(吉村)
2018年11月	日本の海外水ビジネス事例1(奥野)	日本の海外水ビジネス事例2(徳武)
2018年12月	海外ビジネスにおける大手商社と電力会社の関係から思うこと(工藤)	海外水ビジネス PPP 事業のセキュリティ・パッケージ(鈴木)
	海外水ビジネスの要点を探る	コラム:海外水ビジネスの眼
2019年1月	経済協カインフラ戦略会議の動向(工藤)	インドネシア・ジャカルタの水道事業再公営化について(不見丸)
2019年2月	アジア新興国の水 PPP 事業に関連する法制度について(鈴木)	中国の近年の「水処理」商売(石豊徳)
2019年3月	信用力と担保(工藤)	水ビジネスと経営者(ギエモン)
2019年4月	アジア・太平洋水サミット(APWS)について(朝山)	ニューヨークの水道事情①(NY)
2019年5月	海外の水道事業は本当に再公営化に向かっているのか(吉村)	温暖化問題の再認識を(笛吹童子)
2019年6月	最近の海外淡水化 IWP のプロジェクトファイナンス案件(工藤)	ニューヨークの水道事情②(KY)
2019年7月	海外水 PPP ビジネスのケーススタディ(鈴木)	海外でのローン交渉時の飲物(NY)
2019年8月	地方公営企業の立場から見た海外水ビジネス(一柳)、水道事業と官民連携の課題(齋藤)	西アフリカの国々(NY)
2019年9月	海外水ビジネスにおける競合の検討(山口)	インド、水問題に新しい省を設立(坊)
2019年10月	提言報告会特集1:海外水ビジネス研究会の活動について(山村)、海外水ビジネスのストラクチャーモデルのその後について(工藤)	
2019年11月	提言報告会特集2:水道法の改正と残念なマスコミ報道(吉村)、アジアでの PPP 法令とポストモダンの水ビジネス(鈴木)	イギリスの漏水率とリリパット(不見丸)
2019年12月	提言報告会特集3:海水淡水化技術(奥野)、インフラビジネスの海外戦略における競合の検討について(山口)	太平洋島しょ国において(YO)
2020年1月	提言報告会特集4:パネルディスカッション・海外水ビジネスを考える(パネル参加者)	水と石油とインフラ(寿司好)
2020年2月	提言報告会特集5:紙上座談会(座談会参加者)	タイの水道事情(naam)
2020年3月	新興国のカントリーリスクと地方自治体リスク(工藤)	ブノンペンの上水道と民主主義(不見丸)
2020年4月	水ビジネスは社会インフラか経済インフラか(工藤)	PPP/PFIの背景にあるもの(NY)
2020年5月	国際開発金融機関(MDBs)について(工藤)	EXITのいろいろな意味(NY)
2020年6月	国際開発金融機関(MDBs)について 第2回 地域開発金融機関(工藤)	モスクワとサハリン(NY)

2020年7月	特別寄稿(一柳善郎氏)水道料金減免と水道財政への影響	
2020年7月	ベトナム第1回(ベトナムで水 PPP ビジネスを成功させる戦略①)(鈴木)	ドイツの水ビジネス事情(KY)
2020年8月	ベトナム第2回(ベトナムで水 PPP ビジネスを成功させる戦略②)(鈴木)	2050年カーボンニュートラル(笛吹童子)
2020年9月	ベトナム第3回(ベトナムで水ビジネスを推進する難しさはどのあたりにあるのか)(山口)	注目すべき気候関連財務諸表開示(TCFD)について(NY)
2020年10月	ベトナムWG関連寄稿第1回 ADB の PPP 支援一般とフィリピンの水事業案件への ADB 支援(安間)	最近の公益事業の動き(NY)
2020年11月	ベトナムWG関連寄稿第2回ベトナムの地場水道事業者 DNP の展開と IFC・ADB のベトナム向け水事業支援(安間)	スイスのパーゼル(NY)
2020年12月	海外水ビジネスの経験事例(田路)	世銀グループと公的金融機関の規模比較①(NY)
2021年1月	座談会ベトナム WG の成果と展望	世銀グループと公的金融機関の規模比較②(NY)
2021年2月	ベトナム WG のまとめ	ベトナムとの20年
2021年3月	日本版シュタットバルケ(都市公益公社)の類型化を考える	温暖化と貧困問題に対処する道
2021年4月	国際開発金融機関(MDBs)について 第3回 MDBs の資金調達(工藤)	スイスのジュネーブ(NY)
2021年5月	経済協力インフラ戦略会議の動向②	テムズ川あれこれ
2021年6月	BIWASE 社への出資について	キルギスと言えば
2021年7月	東京都水道局・下水道局とニューヨーク上下水道システムとの比較	エクイティとローン
2021年8月	資金調達における企業債、レベニュー債の位置づけとの比較	柔軟な水道運営と人材確保
2021年9月	海外水ビジネス戦略の本の全体像について	国際開発金融機関の VETO(拒否権)
2021年10月	インフラシステム海外展開戦略 2025 以降の動き	ブレトンウッズ体制は本当に崩壊したのか?
2021年11月	英国で行われた G7 について	知られざる水 ETF
2021年12月	気候変動問題、対策技術について	いろいろな GXX
2022年1月	いろいろな IMF・国際金融開発機関の信託基金	企業債の定義

図2 1年間の研究会活動計画（予定、コラムは含まず）

	定例会・準定例会	水道公論テーマ物
2022年1月	新テーマ 環境会計と非財務情報① 環境会計の導入状況、環境会計から非財務情報へ	いろいろな IMF・国際開発金融機関の信託基金
2022年2月	気候変動テーマ ① AETI(アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ)とアジア版トランジションファイナンスなど資金調達について	熊本アジア水フォーラムの模様(予定)
2022年3月	新テーマ DX① DXと上下水道事業	以下毎月、各月の準定例会を踏まえた活動の報告
2022年4月	延長線上テーマ① 中小分散型上下水道ベトナム以外のアジア主要国の法制度 (PPP 法制など)	
2022年5月	気候変動テーマ ②気候変動対策の制度面、カーボンプライシング(仮題)	
2022年6月	新テーマ DX② DXとGX	
2022年7月	延長線上テーマ② 日英公益事業比較 経協インフラ戦略会議の動向	
2022年8月	気候変動テーマ ③技術的対策第2弾として「グリーン水素」	
2022年9月	新テーマ 環境会計と非財務情報②	
2022年10月	延長線上テーマ③ プロジェクトフォーメーション	
	資本主義における水道事業・下水道事業の位置づけをどう考えるか	
2022年11月	気候変動テーマ ④	
2022年12月	新テーマ 環境会計と非財務情報③	
2023年1-3月	予備	